

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当事項ありません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産・・・定額法によっている。
- ②無形固定資産・・・定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

変更ありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 該当事項なし				
小 計				
特定資産 該当事項なし				
小 計				
合 計				

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産 該当事項なし		()	()	()
小 計		()	()	()
特定資産 該当事項なし		()	()	()
小 計		()	()	()
合 計		()	()	()

6. 担保に供している資産

該当事項ありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	7,349,458	6,337,418	1,012,040
一括償却資産	1,004,800	334,933	669,867
合 計	8,354,258	6,672,351	1,681,907

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。
(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	4,614,248		4,614,248
合 計	4,614,248		4,614,248

9. 保証債務等の偶発債務

該当事項ありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当事項なし			
合 計			

11. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
確立支援補助金	庄原市		39,000,000	39,000,000		-
観光地域づくり補助金	庄原市		9,969,130	9,969,130		
中山間地域の魅力向上事業補助金	広島県		977,000	977,000		
雪山誘客促進事業助成金	広島県		1,763,521	1,763,521		
合 計			51,709,651	51,709,651		

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金 該当事項なし				
基 金 計				
代替基金 該当事項なし			-	
代替基金計			-	
合 計				

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
(単位：円)

内 容	金 額
該当事項なし	
合 計	

14. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。
(取引条件及び取引条件の決定方針等)

該当事項ありません。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	円	現金預金勘定	円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 円
現金及び現金同等物	円	現金及び現金同等物	円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
該当事項なし	

16. 重要な後発事象

該当事項ありません。

17. その他

該当事項ありません。